

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所

大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.zenitaka.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部 総務部長 今若 裕三

TEL (06) 6531-6431

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日

-

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,886	△7.4	△2,011	-	△1,917	-
17年9月中間期	45,226	10.0	△1,650	-	△1,617	-
18年3月期	174,791		3,426		3,355	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△1,827	-	△25	42
17年9月中間期	△1,517	-	△21	10
18年3月期	2,447		34	03

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 71,906,801株 17年9月中間期 71,908,449株 18年3月期 71,908,386株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	234,037	47,419	20.3	659	46
17年9月中間期	231,223	40,091	17.3	557	54
18年3月期	222,134	51,615	23.2	717	79

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 71,906,027株 17年9月中間期 71,908,316株 18年3月期 71,907,756株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,625,379株 17年9月中間期 1,623,090株 18年3月期 1,623,650株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	173,000	2,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円91銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	5.0	5.0
19年3月期(実績)	-	-	5.0
19年3月期(予想)	-	5.0	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		33,333		22,536		25,606		
受取手形	※7	8,071		6,954		10,929		
完成工事未収入金		9,769		18,657		31,814		
販売用不動産		1,792		1,660		1,759		
未成工事支出金		97,384		91,081		58,084		
繰延税金資産		1,011		1,316		1,344		
短期貸付金	※4	—		7,355		—		
その他	※5	3,094		3,928		2,559		
貸倒引当金		△486		△3,005		△393		
流動資産合計			153,971	66.6	150,487	64.3	131,704	59.3
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		12,814		12,813		12,813		
その他	※1	6,021		5,867		6,052		
有形固定資産計		18,835		18,680		18,865		
無形固定資産		66		63		64		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	53,612		63,325		66,644		
長期貸付金	※4	6,372		84		6,294		
その他		3,220		3,072		3,164		
貸倒引当金		△4,854		△1,677		△4,604		
投資その他の資産計		58,349		64,805		71,499		
固定資産合計			77,251	33.4	83,550	35.7	90,430	40.7
資産合計			231,223	100	234,037	100	222,134	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※7	16,669		11,074		12,803		
工事未払金		18,422		24,952		22,443		
短期借入金	※6	29,917		21,282		21,382		
社債(1年以内償還予定)		1,120		1,888		1,888		
未成工事受入金		75,032		71,599		44,900		
完成工事補償引当金		169		61		70		
工事損失引当金		667		1,507		1,427		
その他	※5	4,996		3,219		12,613		
流動負債合計			146,995	63.6		135,583	57.9	117,529
II 固定負債								
社債		4,260		9,288		5,332		
長期借入金	※2,6	17,745		16,065		20,655		
繰延税金負債		10,489		14,323		15,624		
退職給付引当金		9,160		8,845		8,895		
役員退職慰労引当金		167		149		176		
その他		2,313		2,364		2,306		
固定負債合計			44,136	19.1		51,035	21.8	52,990
負債合計			191,131	82.7		186,618	79.7	170,519

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		3,695	1.6	—	—	3,695	1.7
II 資本剰余金							
資本準備金		522		—		522	
資本剰余金合計		522	0.2	—	—	522	0.2
III 利益剰余金							
利益準備金		923		—		923	
任意積立金		15,483		—		15,483	
中間未処理損失		1,037		—		—	
当期未処分利益		—		—		2,927	
利益剰余金合計		15,370	6.6	—	—	19,335	8.7
IV その他有価証券評価差額金		20,905	9.0	—	—	28,463	12.8
V 自己株式		△402	△0.2	—	—	△402	△0.2
資本合計		40,091	17.3	—	—	51,615	23.2
負債・資本合計		231,223	100	—	—	222,134	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,695	1.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		522		—	
資本剰余金合計		—	—	522	0.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		923		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮準備金		—		407		—	
別途積立金		—		16,548		—	
繰越利益剰余金		—		△732		—	
利益剰余金合計		—	—	17,147	7.4	—	—
4 自己株式		—	—	△402	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	20,962	9.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	26,456	11.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	26,456	11.3	—	—
純資産合計		—	—	47,419	20.3	—	—
負債純資産合計		—	—	234,037	100	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		44,367		41,069		173,123	
完成工事高		859	100	816	100	1,667	100
不動産事業等売上高							
II 売上原価		41,750		38,956		160,967	
完成工事原価		299	93.0	272	93.7	566	92.4
不動産事業等売上原価							
売上総利益		2,616		2,112		12,156	
完成工事総利益		560	7.0	544	6.3	1,101	7.6
不動産事業等総利益							
III 販売費及び一般管理費		4,828	10.7	4,668	11.1	9,831	5.6
営業損失		1,650	△3.7	2,011	△4.8	—	—
営業利益		—	—	—	—	3,426	2.0
IV 営業外収益							
受取利息		117		117		235	
受取配当金		276		363		476	
その他		144	1.2	181	1.6	313	0.5
V 営業外費用							
支払利息		444		387		872	
社債利息		8		15		20	
その他		51	1.1	166	1.4	204	0.6
経常損失		1,617	△3.6	1,917	△4.6	—	—
経常利益		—	—	—	—	3,355	1.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益	※ 1	27		343		605				
前期損益修正益		346		—		435				
固定資産売却益		9		21		9				
投資有価証券売却益		79	463	1.0	54	419	1.0	45	1,096	0.6
その他										
VII 特別損失										
前期損益修正損		10		19		49				
固定資産除却損		7		0		9				
投資有価証券評価損		11		114		11				
ゴルフ会員権等評価損		2		—		2				
その他		39	71	0.2	19	153	0.4	76	149	0.1
税引前中間純損失			1,224	△2.7		1,651	△4.0		—	—
税引前当期純利益			—	—		—	—		4,302	2.4
法人税、住民税及び事業税		178			110			1,978		
法人税等調整額		113	292	0.6	65	176	0.4	△123	1,855	1.0
中間純損失			1,517	△3.4		1,827	△4.4		—	—
当期純利益			—	—		—	—		2,447	1.4
前期繰越利益			479			—			479	
中間未処理損失			1,037			—			—	
当期末処分利益			—			—			2,927	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	435	15,048	2,927	19,335	△402	23,151
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注1)	—	—	—	—	—	1,500	△1,500	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	—	△359	△359	—	△359
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)	—	—	—	—	△28	—	28	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△1,827	△1,827	—	△1,827
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△28	1,500	△3,659	△2,187	△0	△2,188
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	407	16,548	△732	17,147	△402	20,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,615
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注1)	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	△359
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	△1,827
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,007	△2,007	△2,007
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,007	△2,007	△4,196
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,456	26,456	47,419

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) 固定資産圧縮積立金の取崩による減少額28百万円のうち19百万円は、平成18年6月の株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、当中間会計期間末日時点で当中間会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末支給額の100%を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当事業年度末日時点で当事業年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末支給額の100%を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,419百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間において、長期貸付金からの振替により重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は1,333百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,191百万円である。</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,425百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,283百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 35百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード株式会社</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>株式会社矢緒企画、</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>有限会社フェスティオ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイナシ</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ランドク</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>リエーション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社サンシ</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宝交通株式会社</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,396</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	株式会社大京	869百万円	日本エスリード株式会社	246	株式会社矢緒企画、	110	有限会社フェスティオ		株式会社ダイナシ	108	ティ		株式会社ランドク	53	リエーション		株式会社サンシ	5	ティ		宝交通株式会社	2	計	1,396	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,581百万円である。</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,245百万円の担保に供している。 短期貸付金に伴う財産権 6,208百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 35百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ハウス株式会</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本エスリード株</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ランドク</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>リエーション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社サンシ</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,152</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	株式会社大京	839百万円	西武ハウス株式会	172	社		日本エスリード株	64	式会社		株式会社ランドク	50	リエーション		株式会社サンシ	25	ティ		計	1,152	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,377百万円である。</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,335百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,208百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 35百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ハウス株式会</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイナシ</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	株式会社大京	379百万円	西武ハウス株式会	83	社		株式会社ダイナシ	25	ティ		計	487
株式会社大京	869百万円																																																									
日本エスリード株式会社	246																																																									
株式会社矢緒企画、	110																																																									
有限会社フェスティオ																																																										
株式会社ダイナシ	108																																																									
ティ																																																										
株式会社ランドク	53																																																									
リエーション																																																										
株式会社サンシ	5																																																									
ティ																																																										
宝交通株式会社	2																																																									
計	1,396																																																									
株式会社大京	839百万円																																																									
西武ハウス株式会	172																																																									
社																																																										
日本エスリード株	64																																																									
式会社																																																										
株式会社ランドク	50																																																									
リエーション																																																										
株式会社サンシ	25																																																									
ティ																																																										
計	1,152																																																									
株式会社大京	379百万円																																																									
西武ハウス株式会	83																																																									
社																																																										
株式会社ダイナシ	25																																																									
ティ																																																										
計	487																																																									
<p>※4</p>	<p>※4 従来、長期貸付金に計上していた「不動産変換特約ローン」の残高6,208百万円は、変換後の不動産の所有目的を「事業用不動産」から「販売用不動産」に変更したため、当中間会計期間において、短期貸付金に計上した。</p>	<p>※4</p>																																																								
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5</p>																																																								

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,610</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,750</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 10,000百万円の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	28,610	差引額	21,750	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,620</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 10,000百万円の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,740百万円	借入実行残高	23,120	差引額	23,620	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,110</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,250</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 10,000百万円の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	23,110	差引額	27,250	借入実行残高	—	差引額	10,000
当座貸越極度額	50,360百万円																															
借入実行残高	28,610																															
差引額	21,750																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
当座貸越極度額	46,740百万円																															
借入実行残高	23,120																															
差引額	23,620																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
当座貸越極度額	50,360百万円																															
借入実行残高	23,110																															
差引額	27,250																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
<p>※7</p>	<p>※7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12</td> </tr> </table>	受取手形	1,014 百万円	支払手形	12	<p>※7</p>																										
受取手形	1,014 百万円																															
支払手形	12																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>346百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>130,027百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>45,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,253</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	土地	346百万円	前事業年度下半期	130,027百万円	当中間会計期間	45,226	計	175,253	有形固定資産	200百万円	無形固定資産	2	<p>※1</p> <p>2 同左</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>129,564百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>41,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,450</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	129,564百万円	当中間会計期間	41,886	計	171,450	有形固定資産	204百万円	無形固定資産	3	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>435百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> </table>	土地	435百万円	有形固定資産	411百万円	無形固定資産	6
土地	346百万円																													
前事業年度下半期	130,027百万円																													
当中間会計期間	45,226																													
計	175,253																													
有形固定資産	200百万円																													
無形固定資産	2																													
前事業年度下半期	129,564百万円																													
当中間会計期間	41,886																													
計	171,450																													
有形固定資産	204百万円																													
無形固定資産	3																													
土地	435百万円																													
有形固定資産	411百万円																													
無形固定資産	6																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,623,650	1,729	—	1,625,379
合計	1,623,650	1,729	—	1,625,379

(注) 普通株式の自己株式の増加1,729株は、単元未満株式の買取による増加である。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項なし。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	129	114	15	その他	14	9	5	合計	144	123	20	1年内	14百万円	1年超	6	計	20	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	132	128	3	その他	14	12	2	合計	147	140	6	1年内	4百万円	1年超	1	計	6	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	129	122	7	その他	14	11	3	合計	144	134	10	1年内	8百万円	1年超	2	計	10	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	129	114	15																																																																													
その他	14	9	5																																																																													
合計	144	123	20																																																																													
1年内	14百万円																																																																															
1年超	6																																																																															
計	20																																																																															
支払リース料	17百万円																																																																															
減価償却費相当額	17																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	132	128	3																																																																													
その他	14	12	2																																																																													
合計	147	140	6																																																																													
1年内	4百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
計	6																																																																															
支払リース料	6百万円																																																																															
減価償却費相当額	6																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	129	122	7																																																																													
その他	14	11	3																																																																													
合計	144	134	10																																																																													
1年内	8百万円																																																																															
1年超	2																																																																															
計	10																																																																															
支払リース料	27百万円																																																																															
減価償却費相当額	27																																																																															

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 557.54円 1株当たり中間純損失 21.10円	1株当たり純資産額 659.46円 1株当たり中間純損失 25.42円	1株当たり純資産額 717.79円 1株当たり当期純利益 34.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失、又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純損失金額			
中間純損失(百万円)	1,517	1,827	—
当期純利益(百万円)	—	—	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	1,517	1,827	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—	2,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,908	71,906	71,908

(重要な後発事象)

該当事項なし。

7. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
前期 繰越 工事高	建築	官公庁	23,920	49.2	29,369	55.9	5,448	22.8	23,920	49.2	
		民間	83,098		95,040		11,941	14.4	83,098		
		計	107,019		124,409		17,389	16.2	107,019		
	土木	官公庁	88,001	50.8	75,152	44.1	△12,848	△14.6	88,001	50.8	
		民間	22,712		22,999		286	1.3	22,712		
		計	110,713		98,151		△12,561	△11.3	110,713		
	計	官公庁	111,921	100.0	104,522	100.0	△7,399	△6.6	111,921	100.0	
		民間	105,811		118,039		12,228	11.6	105,811		
		計	217,733		222,561		4,828	2.2	217,733		
受注 工事高	建築	官公庁	5,702	70.1	3,307	84.6	△2,395	△42.0	19,487	71.2	
		民間	38,105		45,899		7,793	20.5	107,242		
		計	43,808		49,206		5,398	12.3	126,730		
	土木	官公庁	11,486	29.9	6,695	15.4	△4,791	△41.7	36,184	28.8	
		民間	7,217		2,269		△4,948	△68.6	15,036		
		計	18,704		8,964		△9,739	△52.1	51,221		
	計	官公庁	17,189	100.0	10,002	100.0	△7,187	△41.8	55,672	100.0	
		民間	45,323		48,168		2,845	6.3	122,279		
		計	62,512		58,171		△4,341	△6.9	177,951		
売上高	完成 工事高	建築	官公庁	2,995	73.6	3,953	87.1	957	32.0	14,039	62.5
			民間	30,299		32,523		2,224	7.3	95,301	
			計	33,294		36,477		3,182	9.6	109,340	
		土木	官公庁	7,182	24.5	3,788	11.0	△3,393	△47.3	49,033	36.5
			民間	3,890		803		△3,086	△79.3	14,749	
			計	11,072		4,591		△6,480	△58.5	63,782	
	計	官公庁	10,178	98.1	7,741	98.1	△2,436	△23.9	63,072	99.0	
		民間	34,189		33,327		△862	△2.5	110,050		
		計	44,367		41,069		△3,298	△7.4	173,123		
	不動産事業等売上高			859	1.9	816	1.9	△42	△4.9	1,667	1.0
	合計			45,226	100.0	41,886	100.0	△3,340	△7.4	174,791	100.0
次期 繰越 工事高	建築	官公庁	26,627	49.8	28,723	57.2	2,095	7.9	29,369	55.9	
		民間	90,905		108,416		17,510	19.3	95,040		
		計	117,533		137,139		19,605	16.7	124,409		
	土木	官公庁	92,305	50.2	78,059	42.8	△14,245	△15.4	75,152	44.1	
		民間	26,039		24,464		△1,574	△6.0	22,999		
		計	118,345		102,524		△15,820	△13.4	98,151		
	計	官公庁	118,933	100.0	106,782	100.0	△12,150	△10.2	104,522	100.0	
		民間	116,945		132,881		15,935	13.6	118,039		
		計	235,878		239,663		3,785	1.6	222,561		